

英サステナ専門運用会社CEOに聞く

「資源効率性」が収益の源泉 高まる投資家の環境重視

サステナブル投資を専門とする英運用会社オズモシスは7月、日興アセットマネジメントと戦略的なパートナーシップに向けた基本合意書を締結したと発表した。日興アセットを通じ、主力商品「オズモシスリソースエフィシエントコア株式戦略」の日本での提供を展開する予定で、企業年金や公的年金などからの受託を目指す。ベン・ディアCEOに運用プロセスの特徴やサステナブル投資への資金流入の動向について話を聞いた。



——オズモシスはどのような運用会社か。

「2009年に英ロンドンで設立し、リサーチを基本としたクオンツ型運用を採用している。徹底したデータドリブンで、ESG（環境・社会・企業統治）のEに当たる環境に特化した銘柄選別が特徴だ。23年6月時点の運用資産残高（AUM）は約141億ドル。英国、欧州、北米、豪州などの年金基金やファミリーオフィスで運用実績を持つ。株式投資のポートフォリオにおける環境への影響を低減し、より良いリスク調整後リターンを提供したいとの思いから設立した。当時は気候変動への懸念が徐々に高まっており、金融業界の一員として大きな役割を果たせるのではないかと考えていた」

「企業がサステナビリティの問題にしっかりと対処し、同時にその収益化によってバランスシートが強固になっていることを、エビデンスやデータに基づいて示す必要があった。環境負荷の減少と優れたリターンの提供の両方を実現できれば、資金を大きく動かせる」

——リソースエフィシエントコア戦略の特徴は。

「上場企業の資源効率性を見極めることで、超過収益の獲得を目指す。資源効率性とは、生み出される経済的価値と炭素排出量、水の消費量、廃棄物の発生量の比率だ。ポートフォリオでは資源効率性の高い企業をオーバーウエートし、低い企業をアンダーウエートする」

「企業の環境関連の開示資料については国際的な基準がないため、データ収集が非常に重要だ。第三者機関が提供するサステナビリティ関連のデータは不確実性が高いため、早い段階から独自のリサーチプログラムを作り、活用している。公表される企業の環境データのみを使い、炭素、水、廃棄物の3つの観点で分析。その上で、公益事業や素材、情報技術など34のセクターごとにデータを標準化し、企業を比較できるようにした。少ない資源消費量でどれだけ効率的に経済的価値を生み出すかを分析するのはとても重要だ」

「ベンチマークのMSCIワールドに対する目標超過

収益とトラッキングエラーはそれぞれ年率0.7%程度を目指している。代表ポートフォリオの実績は、17年の超過収益（ドル建て、運用報酬控除前）が0.23%、18年が0.84%、19年が1.67%、20年が1.14%、21年が1.95%、22年が0.85%。アウトパフォームを継続している。17年の運用開始以来のインフォメーションレシオは1.39だ」

「23年6月時点で572の銘柄に分散投資している。ポートフォリオは四半期ごとにリバランスを行うが、四半期の売買回転率は6%程度でそれほど高くないのが特徴だ」

——日本企業の環境面での取り組みに対する評価は。

「オズモシスを設立した際に、初めて行ったケーススタディーが旭硝子（現AGC）だった。炭素排出量、水使用量、廃棄物発生量を収益ごとに分析するなど開示資料にはまさに我々が求める情報が載っていた。日本企業を注視するきっかけになった」

「英国も日本と同様、島国で天然資源が限られるという特性がある。資源が乏しい国や地域の企業は、資源に制限がある中でも株主にリターンを出す必要があるため、うまく管理する術が必要だ。現在はESGの高評価も経済的なリターンの追求も両方とも重要で、多くの企業はバランスシート上のリスクを管理するためにも、持続可能性を重視した経営を行っている」

「日本企業の情報開示は世界の他地域と比べてレ

ベルが高く、データの質も総じて良い。企業のリーダーが環境を考慮するとともに、バランスシートを意識してきた結果だ」

——昨今のサステナブル投資への資金流入をどう見るか。

「サステナビリティファンドを扱う多くの運用会社にとって、22年の運用環境は非常に厳しかった。投資家がアロケーションを見直したため、多くの運用会社にマイナスの影響が出た。しかし、我々は『バランスシートを適切に管理し、環境を重視する企業はダウンサイドでも優れたパフォーマンスを出すはずだ』という投資哲学のもと行動し、ベンチマークを上回ることができた」

「足元1年間では様々な地域から資金流入があった。AUMは2倍以上となり、伸び率は過去最大となった。アセットマネージャーの重要な役割は、ベンチマークから乖離（かいり）するリスクについて適切に対処し、投資家に対して説明責任を果たすことだ」

「アセットオーナーや個人投資家の環境に対する意識はどんどん高まっている。気候変動の影響や洪水などの自然災害の発生に伴い、特に投資業界が重要な役割を果たせるという理解が浸透している。政治家は選挙に勝つための手段として短期的な視点でこうした問題を取り上げるが、サステナブル投資は長期間にわたるものだ。政治的なサポートがなくても今すぐに実行する必要があると投資家は気付いている」

格付投資情報センター（R&I）「年金情報」921号（2023年8月7日号）より。同社の許諾を得て使用。R&Iは、本件記事の利用によって生じたいかなる損害についても負担しません。

またR&Iは、特定の有価証券の価値などを示したり、かかる有価証券の価値などやその分析に基づく投資判断に関して助言を行ったり、特定の投資行為を勧誘するものではありません。